



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月28日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 殿勝 直樹 TEL 06-7166-0077
四半期報告書提出予定日 2023年9月1日 配当支払開始予定日 2023年9月21日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け、オンライン）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年1月21日～2023年7月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	101,746	27.5	2,527	249.2	1,773	284.0	2,343	—
2023年1月期第2四半期	79,781	—	723	△73.6	461	△83.6	△869	—

（注1）包括利益 2024年1月期第2四半期 1,424百万円（△63.6%） 2023年1月期第2四半期 3,915百万円（△30.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	149.29	—
2023年1月期第2四半期	△55.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	182,123	87,813	47.2
2023年1月期	164,204	84,067	50.9

（参考）自己資本 2024年1月期第2四半期 86,013百万円 2023年1月期 83,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年1月期	—	30.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年1月21日～2024年1月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	31.1	2,100	197.0	1,000	69.0	400	—	25.47

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社 （社名）ダイナミックベンディングネットワーク株式会社、アサヒ飲料販売株式会社、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノク、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細については、添付資料P.17「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細については、添付資料P.17「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	16,568,500株	2023年1月期	16,568,500株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	860,736株	2023年1月期	878,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	15,699,378株	2023年1月期2Q	15,659,713株

（注）当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 87,500株 2022年1月期 93,000株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 89,186株 2022年1月期2Q 93,314株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年8月より導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 98,900株 2022年1月期 131,900株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年1月期2Q 104,343株 2022年1月期2Q 137,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.9「3. 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

（決算説明内容の入手方法）

同日に開催する決算説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 今後の見通し	9
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18

1. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年1月21日～7月20日）の日本は、大型連休には国内旅行が増加、またインバウンド需要が経済に好影響を与え、さらに円安や株高などの影響から、国内の経済は改善を示しております。その一方で、既往の物価高騰の影響や、実質賃金の下落継続による個人消費の抑制などが引き続き懸念されております。

また、当社グループの海外主要市場であるトルコでは、5月の大統領選でエルドアン氏が再選を果たし、6月の金融政策会合では市場予想を下回る利上げ幅に留まりました。それにより、期初と比較してリラ安が進んでいるほか、足下のインフレ率は依然高い水準を維持しており、先行きが不透明な状況が続いております。

厳しい経営環境が続く中、当社グループはグループミッション2030「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、「中期経営計画2026」に基づいた活動を着実に進めており、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、育成中で売上計上のない希少疾病用医薬品事業を除き全セグメントで増収、連結営業利益は大幅な増益となりました。

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	79,781	101,746	27.5	21,965
営業利益	723	2,527	249.2	1,803
経常利益	461	1,773	284.0	1,311
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△869	2,343	—	3,213

前第2四半期連結会計期間より、海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	79,115	665	103,129	△1,383
営業利益	1,397	△673	3,057	△530
経常利益	1,451	△989	2,109	△336
親会社株主に帰属する 四半期純利益	387	△1,256	2,881	△537

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第2四半期連結累計期間との主な増減要因は、以下のとおりであります。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,017億46百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

当社の連結子会社であるダイドードリンク株式会社（以下、ダイドードリンク）とアサヒ飲料株式会社（以下、アサヒ飲料）との自動販売機事業に関する包括的業務提携により、2023年1月23日にダイナミックベンディングネットワーク株式会社（以下、ダイナミックベンディングネットワーク）を設立し、アサヒ飲料の100%出資子会社3社が当社の連結子会社となったことに加え、価格改定による販売単価の上昇により、国内飲料事業の売上高が大幅に増加しました。海外飲料事業については、トルコにおいて高インフレが継続する中、先を見据えた価格改定など戦略的な営業施策の展開で売上を伸長させたほか、中国において麦茶・紅茶などの現地製造品をはじめとする販売が好調に推移し、増収となりました。また、医薬品関連事業において、パウチ製品・ドリンク剤の好調な受注・販売が続いたことや、価格改定による販売単価の上昇などにより、第2四半期として過去最高の売上高となったほか、食品事業においても、昨年10月に実施した価格改定による単価改善効果や輸出の拡大などにより前年並みの水準となりました。

②営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は25億27百万円（前年同期比249.2%増）となりました。

国内飲料事業につきましては、昨年10月及び本年5月に実施をした価格改定の効果が順調に出たことなどにより、増益となりました。ただし、依然として原材料価格やエネルギーコスト高騰の影響は続いており、損益面については引き続き予断を許さない状況が続いております。海外飲料事業につきましては、超インフレ会計適用による会計上の調整により、セグメント利益が大きく毀損されておりますが、トルコ子会社においては、急速なインフレや為替変動に対応すべく、戦略的価格改定やコスト削減施策が奏功し、現地会計ベースでは第2四半期として過去最高のセグメント利益となったほか、超インフレ会計適用後の日本円基準でも黒字転換をすることができました。また、医薬品関連事業におきましては、価格改定などを要因とした売上高の伸長により、製造原価上昇の影響を吸収し、増益を確保しました。

③経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、17億73百万円（前年同期比284.0%増）となりました。

営業外収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2億35百万円増加し、5億57百万円となりました。また、営業外費用はトルコにおける通貨安の影響により為替差損8億25百万円を計上したことなどから、前第2四半期連結累計期間と比較して7億26百万円増加し、13億11百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億43百万円（前年同期は8億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

特別利益は、当第2四半期連結累計期間中に投資有価証券売却益20億25百万円を計上したほか、保険金収入4億21百万円を計上し、24億47百万円となりました。また特別損失は、投資有価証券評価損82百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、149.29円（前年同期は55.54円の1株当たり四半期純損失）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	54,001	74,253	37.5	20,252
海外飲料事業	9,281	10,459	12.7	1,177
医薬品関連事業	5,956	6,386	7.2	430
食品事業	10,844	10,850	0.1	6
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—
調整額	△302	△204	—	98
合計	79,781	101,746	27.5	21,965

	セグメント利益又は損失(△)			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	1,368	1,847	35.0	478
海外飲料事業	△735	462	—	1,197
医薬品関連事業	66	239	257.6	172
食品事業	908	776	△14.5	△131
希少疾病用医薬品事業	△269	△296	—	△27
調整額	△615	△502	—	113
合計	723	2,527	249.2	1,803

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(注2) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前第2四半期連結累計期間において、売上高は6億65百万円増加、セグメント損失は6億73百万円増加、当第2四半期連結累計期間において、売上高は13億83百万円減少、セグメント利益は5億30百万円減少しております。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコとその傘下のグループ会社が担っております。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託し、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しております。

当第2四半期連結累計期間の国内飲料市場動向は、人流回復により自販機やコンビニエンスストアでの販売数量が堅調に推移した一方で、各社が実施した価格改定の影響を受け、量販店において販売数量が減少し、市場の販売数量としては前年対比で2%程度減少しました。

このような状況の中、当社グループは、2023年1月23日に設立したダイナミックベンディングネットワークによる子会社増加影響のほか、昨年10月及び本年5月に実施した価格改定による効果を受け、大幅な増収となりました。また、販売数量は、主力の自販機チャネルにおいて、子会社増加影響を含まない水準では、前年を下回りました。これには、価格改定による影響のほか、累計期間中に採算性の低い自販機の引上を計画的に行ったことで稼働自販機台数が減少したことなどが影響しております。一方で、流通チャネルにおいては、効果的な販売施策の実施により、価格改定を実施した中でも、若干の販売数量減に留めることができました。

主力である自販機ビジネスにおける主な活動としては、新会社ダイナミックベンディングネットワークを設立

し、自販機による直販事業の一体的な運営を開始しました。設立初年度となる本年においては、システム統合や組織体制の整備など、これからの成長の基盤づくりに努めておりますが、ゆくゆくは、当社グループが持つスマート・オペレーションのノウハウを活用し、効率的かつ高品質なオペレーションを傘下の子会社に展開することで、自販機市場における確固たる優位性の確立をめざしております。

商品戦略としては、“持続可能な循環型社会の実現”に向けて展開する「LOVE the EARTH (ラブジアース) シリーズ」の新商品として、脱炭素へ貢献するボトル缶飲料「ラブジアース麦茶」「ラブジアーススポーツ」「ラブジアース水」「ラブジアースブラック」「ラブジアース緑茶」「ラブジアース炭酸水」の合計6商品を上市しました。「LOVE the EARTHシリーズ」はその名の通り、環境に配慮した商品設計をしており、製造にかかる電力のうち、年間20万kWhを自然エネルギーでまかない、「脱炭素への貢献」の証としてグリーン電力マークを取得したカーボンオフセットの生産体制で展開し、年間約100tのCO₂排出量削減に貢献しております。

また、非飲料領域に位置付けるサプリメント通販事業は、競争環境が激化しているものの、定期顧客の獲得に一定の成果を出しており、売上高は前年並みを維持することができました。

セグメント利益は、価格改定による増収効果で原材料価格高騰による影響を吸収したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、742億53百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は、18億47百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2016年に現地企業のM&Aにより進出したトルコ飲料事業が大きなウエイトを占め、現地ブランドの製造・販売を行っております。トルコ飲料事業は、依然として高いインフレ率が続く中で、5月の大統領選でのエルドアン氏の再選および6月の金融政策会合での市場予想を下回る利上げ幅の発表により、期初と比較してリラ安が進み、事業環境を含め先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業では、当第2四半期連結累計期間においてトルコにおける長期休暇が影響し販売量は前年を下回ったものの、各商品の値上げ効果等のほか数量確保のための戦略的な値上げ延期などの成果により、売上高は現地通貨ベースで前年同期比169%と伸長しました。

営業利益は、戦略的価格改定やコスト削減施策が奏功し、現地会計ベースで第2四半期として過去最高の営業利益を達成したほか、超インフレ会計適用後の日本円基準においても営業利益は黒字転換しました。ただし、引き続き超インフレ会計の適用による会計上の調整は各利益を大きく毀損しており、予断が許さない状況が続いております。

また中国飲料事業については、現地生産品の「おいしい麦茶」「おいしい紅茶」などの販売が好調に推移しており、中国飲料市場の無糖茶カテゴリーにて一定のポジションを確立しております。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、104億59百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は、4億62百万円（前年同期は7億35百万円のセグメント損失）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品の受託製造に特化したビジネスを展開しております。主要な受託製造品目であるドリンク剤は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一時的に市場が縮小しましたが、昨今の人流回復を背景に、再び需要が回復しつつあります。また、当社が2020年に参入したパウチ製品についても、継続的に市場が拡大しており、今後も引き続き拡大基調が続く見通しとなっております。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、パウチ製品の受注増加のほか、価格改定による販売単価の上昇によって、第2四半期として過去最高となりました。パウチ製品の受注は引き続き増加傾向が続くほか、ドリンク剤においても、受注の増加により工場稼働率が上昇し、生産体制の効率化が進んでおります。

また、営業利益は、原材料コストの上昇や工場の操業にかかる光熱費等の上昇の影響を受けておりますが、価格改定効果と販売数量増加による恩恵を受け、増益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、63億86百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は、2億39百万円（前年同期比257.6%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを有しているほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しております。ドライゼリー市場は、長期的には緩やかに縮小しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期並みとなりました。また、蒟蒻パウチゼリー市場は、人流回復による行楽需要などを受け、前年同期比11%増で推移をしました。

このような状況の中、当社グループの食品事業において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年に発生した在宅療養需要などの特需の反動により販売数量は減少したものの、販売単価の改善、および海外への輸出拡大が進み、特需影響で好調だった前年並みの水準となりました。また、営業利益については、円安やインフレに起因する果肉や糖類などの原材料価格の高騰のほか、工場操業に掛かる労務費などが上昇し、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、108億50百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は7億76百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、希少疾病用医薬品事業に参入すべく2019年に設立したダイドーファーマ株式会社は、プロフェッショナル人材の採用を含め、組織体制を整備し、2021年にはライセンス契約を締結したほか、2023年7月には開発を進める治療薬（開発番号：DYD-301、一般名：アミファンプリジンリン酸塩）について、第Ⅲ相臨床試験の良好な解析結果の速報を得るなど、マテリアリティに掲げる「社会的意義の高い医療用医薬品の提供」に向けて、着実な歩みを進めております。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は、2億96百万円（前年同期は2億69百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2023年1月期	34,912	44,868	44,859	35,490	160,130
通期に占める割合 (%)	21.8	28.0	28.0	22.2	100.0
2024年1月期	47,102	54,643	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2023年1月期	△986	1,710	1,602	△1,619	707
通期に占める割合 (%)	—	241.8	226.6	—	100.0
2024年1月期	△539	3,066	—	—	—

<財政状態>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	81,113	97,878	16,764
固定資産	83,091	84,245	1,153
資産合計	164,204	182,123	17,918
流動負債	43,275	55,949	12,673
固定負債	36,861	38,360	1,499
負債合計	80,137	94,310	14,172
純資産合計	84,067	87,813	3,745

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して179億18百万円増加し、1,821億23百万円となりました。これは、新会社ダイナミックベンディングネットワーク設立に伴い、売掛金や棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、負債についても、同様に新会社設立の影響で買掛金が増えたことなどにより、前連結会計年度と比較して前連結会計年度と比較して141億72百万円増加し、943億10百万円となりました。

①ネット・キャッシュ

当第2四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、8億50百万円増加し、632億90百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、8億37百万円増加し、372億32百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、12百万円増加し、260億58百万円となりました。

②運転資本

当第2四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、81億44百万円増加し、269億63百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、52億30百万円増加し、168億18百万円となりました。一方、当第2四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して93億16百万円増加し、301億40百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して40億58百万円増加し、136億41百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、19億99百万円増加し、591億16百万円となりました。

④純資産

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して、34億5百万円増加し、883億72百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して4億55百万円減少し、53億90百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少し、△84億45百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37億45百万円増加し、878億13百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423	2,685	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	1,358	4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	△50	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△118	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△ は 減 少)	△1,304	3,874	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	30,072	29,156	△916
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,767	33,030	4,263

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末と比較して42億63百万円増加し、330億30百万円となりました。

この主な要因は、各セグメントにおける価格改定などの取り組みにより、収益性が改善したことで、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

3. 今後の見通し

当社は、トルコ飲料事業において超インフレ会計に定められる要件に従い会計上の調整を行っておりますが、期初時点ではトルコにおける大統領選が控えていたことや、2023年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震の影響が懸念されていたこともあり、合理的な影響額の算出が困難なことから、通期業績予想について、一旦未定としておりました。

引き続き不透明な要素が多い状況下ではありますが、期初と比較し、ある程度の見通しが立てられる状況になりましたので、通期の業績予想を公表いたします。

なお、業績予想にあたっては、トルコにおける2023年末時点のインフレ率予測を51%とし、為替レートの想定を以下のとおりとしております。

1 トルコリラ = 5.2円 (期末時点) (超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用)

1 中国元 = 19.5円 (期中平均)

<連結通期業績予想>

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり 連結 当期純損益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	210,000	2,100	1,000	400	25.47
増減額 (B - A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期連結実績 (2023年1月期)	160,130	707	591	△507	△32.40

(注) 超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額の予想値として、売上高は10億円増加、営業利益は10億円減少、経常利益は12億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円減少を通期連結業績予想に織りこんでおります。

<セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益または損失(△)		
	前期連結 実績	今回 予想	増減額	前期連結 実績	今回 予想	増減額
国内飲料事業	109,770	154,400	44,629	2,758	4,300	1,541
海外飲料事業	18,909	23,900	4,990	△1,091	△100	991
医薬品関連事業	12,522	13,000	477	347	300	△47
食品事業	19,565	19,300	△265	765	800	34
希少疾病用 医薬品事業	—	—	—	△499	△1,100	△600
調整額	△636	△600	36	△1,573	△2,100	△526
合計	160,130	210,000	49,869	707	2,100	1,392

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,180	30,038
受取手形及び売掛金	18,818	26,963
有価証券	17,100	16,802
商品及び製品	8,100	13,032
仕掛品	31	36
原材料及び貯蔵品	3,456	3,749
その他	6,473	7,308
貸倒引当金	△46	△51
流動資産合計	81,113	97,878
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	25,002	25,968
その他 (純額)	24,227	24,577
有形固定資産合計	49,230	50,545
無形固定資産		
のれん	2,831	3,669
その他	5,055	4,901
無形固定資産合計	7,886	8,570
投資その他の資産		
投資有価証券	18,746	17,053
その他	7,254	8,111
貸倒引当金	△26	△36
投資その他の資産合計	25,974	25,128
固定資産合計	83,091	84,245
資産合計	164,204	182,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,823	30,140
短期借入金	—	41
1年内返済予定の長期借入金	3,812	4,175
未払金	12,300	12,373
未払法人税等	888	2,425
賞与引当金	1,237	1,555
役員賞与引当金	—	14
その他	4,212	5,223
流動負債合計	43,275	55,949
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,675	8,100
役員退職慰労引当金	174	12
役員株式給付引当金	164	133
退職給付に係る負債	346	1,880
その他	8,500	8,233
固定負債合計	36,861	38,360
負債合計	80,137	94,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	374	1,832
利益剰余金	86,717	88,578
自己株式	△4,048	△3,961
株主資本合計	84,967	88,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,846	5,390
繰延ヘッジ損益	1,043	937
為替換算調整勘定	△8,076	△8,445
退職給付に係る調整累計額	△190	△241
その他の包括利益累計額合計	△1,375	△2,359
非支配株主持分	476	1,799
純資産合計	84,067	87,813
負債純資産合計	164,204	182,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
売上高	79,781	101,746
売上原価	43,450	54,243
売上総利益	36,330	47,502
販売費及び一般管理費	35,606	44,975
営業利益	723	2,527
営業外収益		
受取利息	29	107
受取配当金	32	39
投資有価証券評価益	68	5
その他	193	405
営業外収益合計	322	557
営業外費用		
支払利息	106	217
持分法による投資損失	17	14
固定資産除却損	69	171
為替差損	43	825
正味貨幣持高に関する損失	307	5
その他	39	76
営業外費用合計	584	1,311
経常利益	461	1,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,025
保険金収入	—	421
特別利益合計	—	2,447
特別損失		
災害による損失	59	—
投資有価証券評価損	—	82
関係会社整理損	50	—
特別損失合計	110	82
税金等調整前四半期純利益	351	4,138
法人税等	1,260	1,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	2,408
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△869	2,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△909	2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	△455
繰延ヘッジ損益	757	△106
為替換算調整勘定	5,230	△369
退職給付に係る調整額	△100	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,824	△984
四半期包括利益	3,915	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,953	1,360
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351	4,138
減価償却費	3,787	4,238
のれん償却額	149	200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	202
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	10
受取利息及び受取配当金	△61	△147
支払利息	106	217
持分法による投資損益 (△は益)	17	14
災害損失	59	-
正味貨幣持高に関する損失	307	5
保険金収入	-	△421
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,039	△7,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,091	△3,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,859	8,027
未払金の増減額 (△は減少)	△445	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	△974	△471
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124	761
小計	1,103	3,517
利息及び配当金の受取額	78	161
利息の支払額	△106	△217
災害損失の支払額	△23	-
法人税等の支払額	△1,474	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△1,999
定期預金の払戻による収入	4,588	3,547
有価証券の取得による支出	△6,200	△6,200
有価証券の売却及び償還による収入	7,200	6,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,502	△5,841
有形固定資産の売却による収入	24	58
投資有価証券の取得による支出	△605	△305
投資有価証券の売却及び償還による収入	391	2,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,949
保険金収入	-	864
その他	△70	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	1,358

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	41
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,461	△2,212
リース債務の返済による支出	△394	△454
配当金の支払額	△476	△476
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	65	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	△50
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,304	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	30,072	29,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,767	33,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ダイナミックベンディングネットワーク株式会社を2023年1月23日付で新たに設立し、共同株式移転を実施いたしました。これにより、ダイナミックベンディングネットワーク株式会社、アサヒ飲料販売株式会社、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノクを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったMavidağ Gıda Pazarlama Sanayi ve Ticaret İthalat İhracat A.Ş.は、2023年5月31日付で、連結子会社であるDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(超インフレ経済下における会計処理)

前連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。

このため、前第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第2四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年1月21日 至2022年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,979	9,281	5,679	10,839	—	79,781	—	79,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	276	4	—	302	△302	—
計	54,001	9,281	5,956	10,844	—	80,083	△302	79,781
セグメント利益又は 損失 (△)	1,368	△735	66	908	△269	1,339	△615	723

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円、セグメント間取引消去854百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月21日 至2023年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	74,234	10,459	6,206	10,846	—	101,746	—	101,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	180	3	—	204	△204	—
計	74,253	10,459	6,386	10,850	—	101,950	△204	101,746
セグメント利益又は 損失 (△)	1,847	462	239	776	△296	3,029	△502	2,527

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,761百万円、セグメント間取引消去1,252百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。